

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 文矢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 昌範
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 昌範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,751	23,302	57,030
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	831	419	2,109
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	550	388	1,439
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	312	75	2,779
純資産額 (百万円)	22,385	22,952	23,110
総資産額 (百万円)	58,586	61,828	67,473
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	7.40	5.22	19.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	35.2	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	785	2,269	5,018
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76	618	881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	524	304	840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,706	12,277	15,521

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.30	0.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第99期第2四半期連結累計期間及び第100期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第99期については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融緩和の縮小、ユーロ圏における高水準の失業率の影響などによる下振れリスクがありながらも緩やかな景気回復基調が続いています。また、アジア地域では中国の2014年4-6月の実質GDP成長率が前年同期比7.5%増となり、成長ペースが鈍化しているとはいえ、依然高い水準を維持しています。国内においては、経済の好循環に向けた各種政策により雇用や所得環境の改善の兆しが見られることなどを背景に、緩やかな回復基調が継続していますが、円安による原材料価格の上昇などの懸念もあり、先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、現在、全社重点事業戦略として「固体照明(LED・有機EL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて事業展開を推進し、照明事業ではLED照明事業を今後の柱とすべく、省エネ、省電力型商品の市場投入を重点的に行い、光応用事業では殺菌・滅菌事業や環境改善分野、FPD関連(光配向・有機EL)事業の展開に注力しています。また、当社は、本年8月18日に創立70周年を迎えましたが、この機に「感謝を光にのせて」をテーマに各地域にて新商品の内覧会や技術セミナーを実施するなど、拡販推進策を積極的に展開してまいりました。これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,302百万円(前年同期は22,751百万円で2.4%の増加)、営業損失は271百万円(前年同期は682百万円で411百万円の改善)、経常損失は419百万円(前年同期は831百万円で412百万円の改善)、四半期純損失は388百万円(前年同期は550百万円で161百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、LED照明事業において、省エネ、節電に貢献するLEDランプ、LED照明器具の新商品開発に注力しました。LEDランプは従来商品に加え、更に出力が高い商品のラインナップを増強し、また、LED投光器は多様なニーズに応えるバリエーション展開の開発を行い、新商品の拡販推進を積極的に展開した結果、売上高、営業利益とも堅調に推移しました。一方、HIDを主力とする従来型照明事業はLED化の動きを受けて減少となりましたが、ランプを中心にメンテナンス需要に対応したことで業績の下支えとなりました。

これらの結果、売上高16,224百万円(前年同期は15,114百万円で7.3%の増加)、営業利益728百万円(前年同期は633百万円で15.1%の増加)となりました。

<光応用>

光応用事業は、FPD関連事業において、アジア地域での半導体関連の設備投資の回復を背景に、UV照射装置及び装置用光源が好調に推移しました。また、国内では、環境改善分野の事業における試験用装置、及び殺菌・滅菌事業での装置関連の受注が増加したことで、売上高は堅調に推移しました。一方、情報機器関連は、受注が伸び悩んだことが要因で商品の出荷が大幅に減少したことにより、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、売上高7,130百万円(前年同期は7,672百万円で7.1%の減少)、営業損失88百万円(前年同期は435百万円で346百万円の改善)となりました。

なお、当社グループの売上・利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,243百万円減少し、12,277百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は2,269百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、売上債権の減少4,126百万円、支出要因として、たな卸資産の増加1,148百万円、仕入債務の減少4,751百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は618百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出749百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は304百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額148百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の支出額は186百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,219,507	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	78,219,507	-	8,640	-	1,909

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,838	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,686	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,370	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,049	2.61
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,984	2.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,800	2.30
岩崎電気協会持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	1,645	2.10
BNYM SA / NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPC JAPAN (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,442	1.84
アイランプ社員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	1,371	1.75
積水樹脂株式会社	大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,217	1.55
計	-	19,403	24.80

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。退職給付信託に係る株式は含んでおりません。
2. 上記のほか、自己株式が3,842千株(4.91%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,842,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,999,000	73,998	-
単元未満株式	普通株式 378,507	-	-
発行済株式総数	78,219,507	-	-
総株主の議決権	-	73,998	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4番16号	3,842,000	-	3,842,000	4.91
計	-	3,842,000	-	3,842,000	4.91

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,923	12,379
受取手形及び売掛金	16,215	12,048
有価証券	208	279
商品及び製品	6,287	7,219
仕掛品	1,839	1,870
原材料及び貯蔵品	3,587	3,696
その他	1,430	1,804
貸倒引当金	46	39
流動資産合計	45,446	39,259
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,122	10,077
その他(純額)	5,817	5,939
有形固定資産合計	15,939	16,017
無形固定資産	494	514
投資その他の資産	5,592	6,036
固定資産合計	22,027	22,568
資産合計	67,473	61,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,507	8,303
電子記録債務	1,813	1,249
短期借入金	1,130	1,190
1年内返済予定の長期借入金	2,725	2,875
未払法人税等	409	143
賞与引当金	749	759
その他の引当金	48	24
その他	2,792	2,577
流動負債合計	22,176	17,123
固定負債		
社債	2,350	2,350
長期借入金	1,890	1,620
退職給付に係る負債	12,623	12,552
その他の引当金	223	-
資産除去債務	151	127
その他	4,947	5,103
固定負債合計	22,186	21,752
負債合計	44,362	38,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	10,384	9,847
自己株式	909	910
株主資本合計	20,128	19,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,493
土地再評価差額金	2,507	2,507
為替換算調整勘定	243	419
退職給付に係る調整累計額	1,732	1,436
その他の包括利益累計額合計	1,698	2,144
少数株主持分	1,284	1,217
純資産合計	23,110	22,952
負債純資産合計	67,473	61,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	22,751	23,302
売上原価	16,421	16,532
売上総利益	6,330	6,769
販売費及び一般管理費	7,012	7,040
営業損失 ()	682	271
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	45	49
その他	71	98
営業外収益合計	129	153
営業外費用		
支払利息	92	87
持分法による投資損失	12	50
退職給付会計基準変更時差異の処理額	156	156
その他	17	7
営業外費用合計	278	301
経常損失 ()	831	419
特別利益		
固定資産売却益	13	0
負ののれん発生益	2	24
その他	2	0
特別利益合計	17	25
特別損失		
固定資産除売却損	7	34
特別損失合計	7	34
税金等調整前四半期純損失 ()	821	428
法人税等	253	57
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	567	371
少数株主利益又は少数株主損失 ()	17	16
四半期純損失 ()	550	388

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	567	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	326
為替換算調整勘定	531	191
退職給付に係る調整額	-	296
持分法適用会社に対する持分相当額	14	15
その他の包括利益合計	880	447
四半期包括利益	312	75
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329	58
少数株主に係る四半期包括利益	16	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	821	428
減価償却費	696	641
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	224
受取利息及び受取配当金	57	55
支払利息	92	87
為替差損益(は益)	3	8
持分法による投資損益(は益)	12	50
有形固定資産除売却損益(は益)	5	34
売上債権の増減額(は増加)	2,565	4,126
たな卸資産の増減額(は増加)	554	1,148
仕入債務の増減額(は減少)	1,962	4,751
その他	458	543
小計	494	1,783
利息及び配当金の受取額	68	60
利息の支払額	99	94
法人税等の支払額	259	452
営業活動によるキャッシュ・フロー	785	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	103
有価証券の売却による収入	500	-
有価証券の償還による収入	-	85
有形固定資産の取得による支出	546	749
有形固定資産の売却による収入	22	24
投資有価証券の取得による支出	3	58
投資有価証券の売却による収入	7	1
貸付けによる支出	1	6
貸付金の回収による収入	7	3
その他	62	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,676	2,110
短期借入金の返済による支出	2,976	2,050
長期借入金の返済による支出	170	120
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	148
少数株主への配当金の支払額	1	6
その他	52	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	304
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,158	3,243
現金及び現金同等物の期首残高	11,865	15,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,706	12,277

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しておりません。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	177百万円	170百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	2,616百万円	2,613百万円
賞与引当金繰入額	307	409
退職給付費用	327	304

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,108百万円	12,379百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401	101
現金及び現金同等物	10,706	12,277

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の第98回定時株主総会の決議により、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の額4,176百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替え、振り替え後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しました。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	148百万円
1株当たりの配当額	2円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,080	7,670	22,751	-	22,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1	35	35	-
計	15,114	7,672	22,786	35	22,751
セグメント利益又は損失()	633	435	197	880	682

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 880百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等でありま
 す。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,210	7,092	23,302	-	23,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	38	52	52	-
計	16,224	7,130	23,354	52	23,302
セグメント利益又は損失()	728	88	640	911	271

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 911百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等でありま
 す。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円40銭	5円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	550	388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	550	388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,382	74,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。